

民主党議員各位

## トルコへの原発輸出を可能にする「日トルコ原子力協定」 への反対決議を求める緊急要請

「環境・持続社会」研究センター（JACSES）

「日トルコ原子力協定」に対しては、維新の会、みんなの党、共産党、社民党など多くの野党が反対を表明しています。今こそ野党が結集し、健全な国会のチェック機能を維持することが必要です。2030年に国内で「原発ゼロ」を目指すことを掲げた民主党として、今こそ「日トルコ原子力協定」に反対する姿勢を貫いて頂きたいと思っています。少なくとも、賛成の党議拘束をかけるようなことは回避して下さい。

トルコへの原発輸出・シノップ原発建設の問題点：

1. トルコは世界有数の地震国であるにも関わらず建物やインフラの耐震補強は進んでいません。輸出賛成議員からは、日本企業が輸出しなければ安全性の低い他国の原発が輸出される可能性があるため日本が輸出するべき、との主張が出ているとのこと。しかし、仮に日本から輸出する原子炉の耐震性が高いものであったとしても、大地震が発生した場合、周辺インフラが寸断される可能性が高く、事故への対処が極めて困難になります。原発事故の悲劇を二度と繰り返させないために、福島原発事故の教訓を輸出国・輸入国双方にきちんと伝えることが必要です。
2. シノップ原発の地層調査は、自公連立政権誕生後の平成25年度の予算「原子力海外建設人材育成委託事業（11.2億円）」で日本原電に委託されています。しかし、日本原電は、原子力規制委員会が活断層と認定した敦賀原発直下の断層を活断層ではないと主張し続けており、仮にシノップ原発周辺に活断層が存在しないとの調査結果が出て、全く信ぴょう性はありません。
3. 民主党は、福島原発事故の経験を踏まえ、原発の「推進と規制の分離」を図るため、原子力規制委員会が発足させました。しかし、トルコでは推進と規制の両方をトルコ原子力庁（TAEK）が担っており、「推進と規制の分離」が図られていません。輸出賛成議員からは、これまで原子力協定に賛成してきた民主党の政策一貫性を求める声もあるようですが、「推進と規制の分離」の一貫性こそ貫くべきです。
4. 地元のシノップ市長を含め、多数の地元住民が原発建設に反対している中では、住民避難計画の適切な策定・実施は困難です（2013年11月には地元住民2871名が日本の国会議員宛てに反対署名を届けました）。福島原発事故の教訓を踏まえるべきです。

お問い合わせ先：特活）「環境・持続社会」研究センター（JACSES）担当：田辺有輝

Tel: 03-3556-7325 Fax: 03-3556-7328 Email: jacses@jacses.org